

第37期決算公告

平成14年6月28日

東京都新宿区新宿三丁目1番13号
キーウェアソリューションズ株式会社
 代表取締役社長 岡田 昌之

貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	9,072,674	流 動 負 債	7,175,704
現 金 預 金	387,504	支 払 手 形	83,901
受 取 手 形	19,350	買 掛 金	3,136,715
売 掛 金	7,304,721	短 期 借 入 金	1,700,000
商 品	295,847	1年以内返済予定	160,000
製 品	9,450	長 期 借 入 金	
原 材 料	3,184	未 払 金	1,784,284
仕 掛 品	426,375	未 払 費 用	163,084
繰 延 税 金 資 産	361,164	未 払 法 人 税 等	1,644
短 期 貸 付 金	11,385	未 払 消 費 税 等	47,474
未 収 法 人 税 等	16,089	前 受 金	61,577
そ の 他 流 動 資 産	251,430	預 り 金	37,023
貸 倒 引 当 金	13,829	固 定 負 債	454,287
固 定 資 産	2,828,890	長 期 借 入 金	400,000
有 形 固 定 資 産	870,272	長 期 未 払 金	54,287
建 物	769,563	負 債 合 計	7,629,992
車 両 運 搬 具	10,726		
工 具 器 具 備 品	59,938	資 本 の 部	
土 地	30,045	資 本 金	1,230,000
無 形 固 定 資 産	408,828	法 定 準 備 金	39,540
商 標 権	216	利 益 準 備 金	39,540
ソ フ ト ウ ェ ア	238,578	剰 余 金	3,040,293
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	170,032	任 意 積 立 金	2,700,000
投 資 等	1,549,788	別 途 積 立 金	2,700,000
子 会 社 株 式	50,000	当 期 未 処 分 利 益	340,293
投 資 有 価 証 券	259,688	(うち当期利益)	(256,323)
長 期 貸 付 金	24,430	評 価 差 額 金	38,261
長 期 前 払 費 用	2,228	そ の 他 有 価 証 券	38,261
繰 延 税 金 資 産	1,790	評 価 差 額 金	
差 入 保 証 金	996,493	資 本 合 計	4,271,572
そ の 他 の 投 資 等	286,633		
貸 倒 引 当 金	71,476	負 債 ・ 資 本 合 計	11,901,564
資 産 合 計	11,901,564		

損 益 計 算 書

〔 自平成13年4月 1日
至平成14年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	21,351,157	21,351,157
営業費用		
売上原価	18,052,330	
販売費及び一般管理費	2,925,596	20,977,926
営業利益		373,231
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息配当金	8,383	
雑収入	51,666	60,049
営業外費用		
支払利息	42,658	
コミットメントフィー	34,354	
雑損失	18,915	95,927
経常利益		337,352
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	41,571	41,571
特別損失		
固定資産除却損	11,089	
投資有価証券評価損	14,525	
会員権評価損	11,150	
退職金制度廃止に伴う一時金	253,619	
役員退職慰労金	41,000	
移転費用	40,687	372,072
税引前当期利益		6,851
法人税、住民税及び事業税		9,344
法人税等調整額		258,816
当期利益		256,323
前期繰越利益		83,970
当期末処分利益		340,293

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式および関連会社株式 …………… 総平均法に基づく原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)
 - 時価のないもの …………… 総平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- 商品および仕掛品 …………… 個別法に基づく原価法
- 製品および原材料 …………… 移動平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 - 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法
- (2) 無形固定資産
 - 市場販売目的のソフトウェア
見込販売数量に基づく償却額と見込み有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法
 - 自社利用のソフトウェア
利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - 上記以外の無形固定資産
定額法
- (3) 長期前払費用
定額法

4 . 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権については財務内容評価法により計上しております。

5 . リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 . ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。

7 . 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

貸借対照表注記事項

1. 記載金額は千円単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 709,541 千円

3. 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産としてソフトウェアの開発機器等があります。

4. 担保に供している資産

土 地	20,480 千円
建 物	467,860 千円

5. 子会社に対する債権、債務

短期金銭債権	55,884 千円
短期金銭債務	135,047 千円

6. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

受取手形	29,003 千円
支払手形	67,066 千円

7. 1株当たりの当期利益 33円90銭

損益計算書注記事項

1. 記載金額は千円単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高

売 上 高	48,305 千円
業 務 委 託 費 等	1,237,906 千円
その他営業外取引	349 千円

追 加 情 報

1. 年俸制の導入

前期の管理職に続き当期より新入社員を除く従業員に対しても年俸制を導入いたしました。これに伴い、当該従業員の賞与は支給される当期中に精算されるため、当期末の未払賞与の計上はありません。

この結果、経常利益および税引前当期利益 は従来と比較して 539,788 千円増加しております。

2. 退職金制度の廃止

能力主義・成果主義を主眼とする人事制度のさらなる強化拡充のため当期をもって退職金制度を廃止しました。

これに伴い、退職金の清算は以下のとおりであり、253,619 千円を特別損失に計上しております。

退 職 金 要 支 給 額	2,468,535 千円
適 格 退 職 年 金 清 算 額	1,092,570 千円
<hr/>	
会 社 支 払 額 (-)	1,375,964 千円
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額	1,122,345 千円
<hr/>	
特 別 損 失 計 上 額 (-)	253,619 千円